

平成28年度決算 社会福祉充実残額の算定結果について

1. 活用可能な財産

項目	金額
資産 (a)	3,259,646,748
負債 (b)	1,123,621,521
基本金 (c)	397,562,379
国庫補助金等特別積立金 (d)	579,372,110
合計 (a - b - c - d)	1,159,090,738

2. 社会福祉法に基づく事業に活用している不動産

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	2,272,096,082
--------	---------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	39,672,000
1年以内返済予定リース債務	6,057,000
設備資金借入金	900,981,000
リース債務	9,136,290
合計 (b)	955,846,290

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	2,272,096,082
対応負債合計 (b)	955,846,290
対応基本金 (c)	397,562,379
国庫補助金等特別積立金 (d)	579,372,110
合計 (a - b - c - d)	339,315,303

3. 再取得に必要な財産

項目	金額
将来の建替費用※1	301,148,275
大規模修繕に必要な費用	118,138,010
設備・車輛等の更新に必要な費用※2	261,994,977
合計	681,281,262

※1 グリンハイム西館、本館、機能訓練室、和幸園本館

※2 建物以外の減価償却対象物品の減価償却累計額

4. 必要な運転資金

年間事業活動支出	1,358,212,183
3ヶ月分	339,553,046

5. 社会福祉充実残額

項目	金額
1.活用可能な財産	1,159,090,738
2.社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	339,315,303
3.再取得に必要な財産※3	0
4.必要な運転資金	1,358,212,183
合計 (1 - 2 - 3 - 4)	-538,436,748

※3

「3. 再取得に必要な財産」の額と「4. 必要な運転資金(3ヶ月分)」の額を足して、「4. 必要な運転資金(年間事業活動支出)」を下回る場合は、「3.再取得に必要な財産」に変えて、「4.必要な運転資金」を年間事業活動支出の額にすることができる。